

統計茨城

6月号

目 次

1 統計論壇	1
2 茨城県における48年度の 電力需要動向について	2
3 農林水産業生産指標の動き	4
4 指標	
1 主要経済指標	6
2 人口	8
3 労働	10
4 農業	12
5 鉱工業	13
6 金融	14
7 電力	15
8 運輸	15
9 家計	16
10 物価	18
11 交通事故	19
12 火災	19
5 市町村めぐり一日立市	20
6 統計ニュース	
6月の主な行事	21
茨城県法人企業統計調査の実施	21



【しゃくなげ】

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| 一 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 密密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

生きがいのある生活？

統計審議会委員 中村 隆英
東京大学教授

時代は急テンポで変わってゆく。昔から30年一と昔といわれるが、それは一世代を三〇年とみて三〇年たてば世の中の働き手が全部交代してしまうから、その間に世間が変わってゆく、というほどの意味であろう。しかし、このごろは三〇年たてば世の中が変わる、などとのんびりしたことをいっていられるご時世ではなくなつたようである。

むかし、大久保彦左衛門という老武者は、一生、命がけで働き、大名にもなれず、口先だけの才子が登用されてゆく世の中に不平満々で「三河物語」を世にのこした。それは天正から寛永にかけての五〇年あまりの世の変遷のためである。長生きしたばかりに、戦国から泰平への二世代をみた彦左衛門が、時代おくれになったのはやむをえないことだったかもしれない。しかし、今は彦左衛門時代どころの話ではない。社会的な変化のテンポはもっとはやくなっている。それにどう対処してゆけばよいのか、あるいはこれから何がおこると考えればよいのか、見通しがつけにくくなっているのである。

変化の例をいくつかあげてみよう。ひとつは、コトバの変化である。若い人の日本語のよみかき能力が、漢字制限やマンガの普及のおかげで下ってゆき、その一方で若い人たちの話しこトバが、いつのまにか書きコトバに変わってくる。それはたんに表現の問題だけではなく、コトバという衣裳をつけたものの考え方の変化にまでつながってくる。このごろ、学生のビラに、慶應大学を立命館大学と書いたのがよく目につく。マダレにKとOを入れたこの字は、何とまあご都合主義なことか。そこには大げさにいえば、既成の権威への反抗があり、ひたくいえば、面倒な字を書かなくて意味さえ通じればいいじゃないかという国語に対する「甘え」がみられるように思われる。

もう一つの例は最近行なわれた労働者の意識調査（日本生産性本部『職業と生活に関する意識』）の結果である。そこでみられるのは、若い人の間に職場に対しても、会社に対しても、所属する労働組合に対しても、政治に対しても、自分の生活の意義や将来の設計に対しても、無関心なグループがふえているという事実である。そして、比較的関心のつよい分野を求めれば、それは家族友人とのつながりである。それはいわゆる「豊かな社会」に必然的な人間のタイプなのかもしれない。かれらは職業を求めて苦労する必要はなく、賃金が生活のために不十分だと感ずることもまずない。それは戦後の高い成長の結果なのだが、その成長の結果を自明の前提とし、こんどは自分は何をしたらいいかわからない世代が社会の多数をしめるようになってきているのである。

このごろ、はやりの「生きがい」論もここから生まれる。価値の多元化といわれるむずかしそうな現象も、かつては生活が第一だ、といっていたのに、いまでは生活になりたつのを当然として、生き甲斐を考えるから生じたことである。しかも、一方ではマスコミによって情報が洪水のようにアタマの中に流れ込み、若いたちはますます動搖する。アメリカではやりだしたヒッピーも、日本でも少しづつふえはじめているのではないだろうか。私は大学を出た若い男が、さて就職するのが何となくいやで、ごろごろしている例を何人か知っている。

私はこうした事情を、自分の若い時——戦時戦後の混乱時代とひきくらべて、「今の若い者は」、とお説教をしようとは思わない。お説教をしても白い眼で見られるだけで実効があがらないことは明らかだし、私にも親や先輩に反抗的だった時代もあったのだから。

ただ、時々おもうことは、この変化がのちに何をもたらすのか、ということである。日本もアメリカのような経済的成熟の上にたつ不安定な社会になってゆくのだろうか。時代が早く変わってゆくから、それも仕方がないのかもしれない。

しかし、なげいてばかりいるのが能ではあるまい。これからの日本の社会にとって、もっとも大切なのはこのような若い人たちの変化を見定めることなのである。それによって、これから社会のありかたや仕組みがさめられてゆくことになるのは否定できない事実だからである。

統計の仕事をするものにとっても、この問題にどうタッチしてゆくかを真剣に考える必要が生じつつあるのではないだろうか。意識調査の手法は、いまのところ開拓がおくれている。労働力の状態などについても、現行の「労働力調査」の方式で十分かどうかは疑問である。産業や職業の就業状態のとらえ方なども、考え直さなくてはいけないかもしれない。すぐに実効がある話ではないけれども、変わってゆく社会のなかでの統計調査のありかたを反省する必要が生じようとしているのである。

電力需要動向について

東京電力株式会社茨城支店

1 はじめに

電力は産業、経済並びに生活の向上に比例して伸長しているところから、電力の消費量は、産業、文化のパロマーターと、よく言われています。

近年、茨城県における産業、経済の発展は、鹿島開発をはじめ、多数の内陸工業団地への工場誘致などにより、急速に進んでおり、これと併行して電力需要の伸びも関東圏一となっています。このような変貌の激しい経済発展期にある茨城の48年度における電力需要を想定することは、非常にむずかしいことですが、幸にして「統

(参考表 1)

経済成長率と電力需要の伸び率

(単位 %)

区	分	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
経済成長率		10.4	5.4	10.0	13.2	14.0	11.9	10.5	6.1	10.3	10.7
電力需要の増加率(関東圏)		14.0	7.1	13.2	14.5	12.4	15.2	12.2	8.0	10.7	11.3
" (茨城)		13.4	7.5	14.7	14.0	14.8	30.6	56.1	30.8	15.5	23.5
" (除く鹿島)		13.4	7.5	14.7	13.9	13.6	15.6	18.1	11.5	18.1	13.7
茨城県内生産高増加率		12.4	17.9	13.7	26.5	21.6	18.3	23.0	11.5	—	—

(注) 茨城の電力需要の増加率は自家発電分使用電力量を含む。

以上の状勢から、48年度の県内の電力需要高は、電灯で75万6千軒(前年比105.3%)、101万7千キロワット(前年比109.1%)、電力で、14万5千軒(前年比106.1%)、285万9千キロワット(前年比115.3%)が予想され、また使用電力量は、電灯需要で、13億2,510万キロワット時(前年比113.8%)、電力需要で、85億7,620万キロワット時(前年比125.2%)、電灯電力合計使用電力量で、99億130万キロワット時(前年比123.5%)が見込まれます。そのうち、鉄鋼、石油化学工業、製紙、セメントの各大口工場の自家発電で購れる分が、41億9,960万キロワット時もあり、全体の42.4%を占めることになるものと思われます。なお、電灯電力別に詳述しますと、

(1) 電灯需要

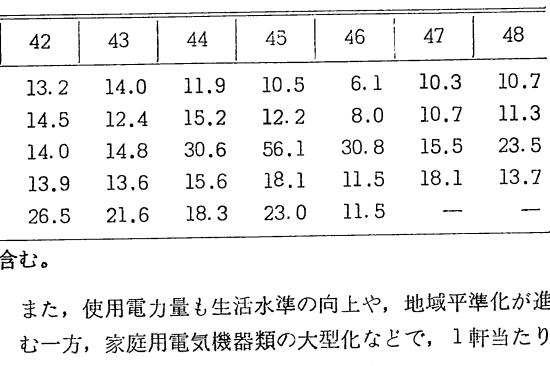
昨年の茨城県人口は、221万7千人、54万世帯で過去1カ年間で、3万1千人、1万2千世帯の増加となり、1世帯当たりの人口は、4.1人で、昨年より0.03人の減少となりました。これは、人口増加より世帯増加の方が進んだ、いわゆる世帯分化傾向のあらわれで、昭和30年頃からこの傾向が始まり、最近の10カ年度に1世帯当たり0.4人減少し、現在も同じ傾向にあります。したがって、電灯需要の83%を占める一般家庭用電灯の新增設は、この傾向を受け、毎年5%程度の軒数増加となっています。

計茨城」や「茨城県統計年鑑」などの貴重な資料があり、これらを活用させていただき、大要次の通り策定いたしました。

2 48年度の県内電力需要見通し

県内における48年度の電力需要の見通しは、昨年4月以降、国内景気が回復から上昇へと進んでいることが電力使用実績面にもあらわれ、昨年に比し、20%以上の大幅な伸びが予想されます。また、京浜地区やその他の過密圏からの工場および人口の流入などが誘因となり、ここ数年間は激しく変貌していくものと思われます。

(単位 %)



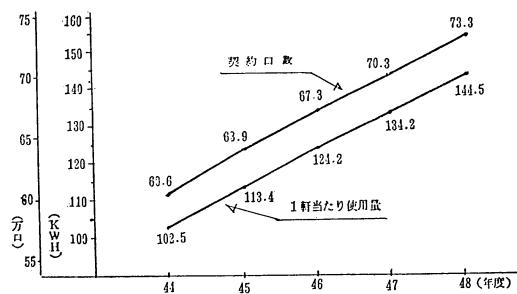
また、使用電力量も生活水準の向上や、地域平準化が進む一方、家庭用電気機器類の大型化などで、1軒当たりの消費電力量が増加する傾向にあります。

44年度の一般家庭1軒当たりの消費電力量は、102.5キロワット時で、47年度には134.2キロワット時となり、平均9.4%の伸びとなっています。48年度の予想は、7.7%の伸びで、144.5キロワット時となる見込みです。

一般家庭用電灯のほか、店舗、事務所などを含めた48年度末の電灯全体では、3万8千口増の約75万6千軒(前

第1図

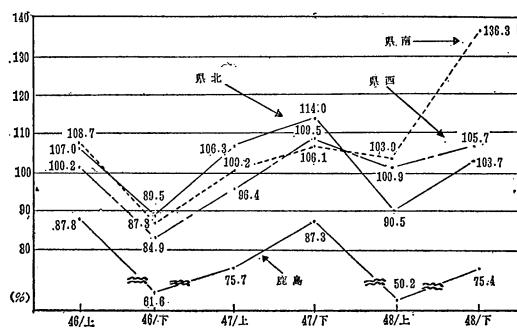
一般家庭用電灯の契約口数と1軒当たりの使用電力量



年比105.3%)となり、使用電力量は、1億6,050万キロワット時増の約13億2,510万キロワット時(前年比113.8%)が予想されます。この様に、48年度は県内における電灯分の月平均使用量が初めて1億キロワット時の大台を上回ることになりそうです。

地域的には、筑波研究学園需要を中心とした県南地区や、過密圏の人口を吸収する取手、古河地区などの首都近郊圏の増加が目立つものと思われます。

第2図 地域別電灯増分口数の推移(%)



(2) 電力需要

48年度の県内における産業用電力は、合計で、14万5千軒(前年比106.1%),需要電力は、285万9千キロワット(前年比115.3%)が予想され、この中には、大工場の自家用発電所分が、7カ所、75万2千キロワット含まれています。

また、48年度の産業用などの使用電力量は、大口工場などの生産部門が、景気上昇を反映して順調な増加をた

どるものと思われますので、その影響を受け、47年度使用量実績の68億5,230万キロワット時(前年比115.8%)に対し、85億7,620万キロワット時(前年比125.2%)が見込まれます。

主なる種別推移は次の通りです。

(a) 業務用電力

ここ数年、大手百貨店、大型店舗、ボーリング場などの新設が相次ぐ傾向に見られるように、地方商店街の近代化が進展してまいりました。この傾向は、47年度までは、水戸、日立、土浦市など地方中核都市に限られていましたが、48年度は、水海道、取手、石岡市など、首都近郊圏および、中型地方都市に波及する動きがあり、この影響で、事務所、ビル等の電力がその大半を占める業務用電力は今後とも堅調な伸びが見込まれます。

(b) 大口電力(契約電力500KW以上)

47年度後半より景気回復を反映した小幅の増容量が多く見られ、48年度は、特に化学、鉄鋼、輸送用機械、食料品、非鉄金属工業などを中心とした増加が顕著になるものと思われます。48年度末の電力需要高は、233軒の154万5千キロワット(前年比125.2%)で、年度消費電力量は、68億8,330万キロワット時が見込まれ、27.4%の大幅増加が予想されます。うち、自家発電供給分が、41億9,960万キロワット時(自家発比率61%)で、自家発消費量の大幅増加が特徴です。産業別内訳では、大型高炉の増設や建設用鋼材の増産などを踏まえた鉄鋼の54.4%の大幅増加をはじめ、設備投資関連需要の機械が50.1%, 食料品の43.8%, 輸送用機械の40.5%, 非鉄金属の25.1%増が主なるものと見られます。

(参考表2) 県内における電灯電力需要状況 昭和48年4月25日

年度、種別	電 灯			電 力			合 計			
	口 数	M W	百万KWH	口 数	M W	百万KWH	口 数	M W	百万KWH	
45年度	%	105.9	111.6	116.9	108.9	150.0	167.3	106.4	136.6	156.1
	計	648,380	769.2	881.9	123,493	1,934.2	4,423.2	771,873	2,703.4	5,305.1
	自家発	—	—	—	5	392.0	1,315.4	5	372.0	1,315.4
46年度	%	105.4	110.4	116.1	104.4	114.3	133.8	105.2	112.6	130.8
	計	683,359	848.9	1,023.7	128,931	2,211.7	5,916.7	812,286	3,060.6	6,740.4
	自家発	—	—	—	5	392.0	2,035.1	5	392.0	2,035.1
47年度	%	105.1	109.8	113.8	105.8	112.1	115.8	105.2	111.5	115.5
	計	718,075	931.7	1,164.6	136,440	2,480.2	6,852.3	854,515	3,411.9	8,016.9
	自家発	—	—	—	5	392.0	2,215.3	5	392.0	2,215.3
48年度 (想定)	%	105.3	109.1	113.8	106.1	115.3	125.2	105.4	113.6	123.5
	計	755,971	1,016.5	1,325.1	144,825	2,859.2	8,576.2	900,796	3,875.7	9,901.3
	自家発	—	—	—	7	752.0	4,199.6	7	752.0	4,199.6

(注) 1 %欄は前年比

2 計は使用電力の合計値で、自家発電分を含む。

3 MWは千キロワット

4 自家発のMWは認可出力、但し鹿島共同火力分は住専使用分のみを計上す。

畜産部門の伸び顯著

農林水産業生産指數の動き

この農林水産業生産指數は、本県の農林水産業の生産量の年次別動きについて、昭和45年の生産量を基準とし、昭和41年から46年までの6年間の生産量を指數化し、時系列に生産の動向を明らかにしたものである。

1 農林水産業総合生産指數

農林水産業の総合指數をみると、昭和42年をピークとして、10数年間続いた増加は、昭和43年、44年の2年間で4.5%減少した。昭和45年に入り、3.0%上向を示したが、昭和46年は、わずかながら下向している。

総生産量に占める各部門別割合は、農業88.7%，林業4.5%，水産業6.8%で、本県の農林水産業は、農業部門の動向によって、大きく左右されている。

農業部門生産は、対前年比によれば、昭和43年は0.8%，44年は3.4%，46年は0.8%減少を示したが、昭和45年には1.7%の増加が見られる。また、米・生産は年々減少し、野菜と畜産の生産は伸びている。

林業部門生産は、ウェイトの高い素材の需要増大にもかかわらず、昭和41年から45年までに17.0%減少したが、46年になって針葉樹等の生産増により2.1%増加している。

水産業部門生産は、起伏の激しい増減を示しながら、昭和41年から46年までに19.1%減少している。

2 農業総合

農業総合指數は、ウェイトの高い耕種生産の増減により左右されており、昭和42年から46年までに2.8%減少している。

農業総合の部門別割合は、耕種70.1%，畜産27.6%，養蚕2.3%になっている。

耕種生産は、野菜の伸びにもかかわらず、ウェイトの高い米の生産調整による減少のため、昭和42年から46年までに15.8%減少している。

養蚕は、昭和40年以後安定した上向を示し、45年にやや減少したが、46年には再び伸びを示した。昭和41年から46年までに36.0%増加している。

畜産は、昭和41年から46年までに34.5%増加し、特に昭和44年、45年、46年の3年間で26.5%増加を示している。

(1) 耕種部門

耕種生産量のうち、部門別割合は、米が48.4%，野菜27.8%，工芸作物6.5%，以下麦類、果実、いも類、豆類の順になり、米の占める割合は非常に大きい。

ア 米

米の生産量は、昭和44年以後は、年々減少し、46年は前年に比し、9.8%減少している。

イ 麦類

麦類の生産は、年々減少し、昭和41年から46年までに

52.6%減少している。

ウ 豆類

昭和41年から46年までに16.8%減少しているが、42年以後は、やや安定した生産を示している。

エ いも類

昭和41年から45年までに、60.5%減少しているが、46年は、対前年比6.3%の増加を示している。これは、いも類の中で約7割のウェイトを占めるかんしょの増加によるものである。

オ 野菜

野菜の生産は、需要に応じ、ここ数年安定した伸びを示し、昭和41年から46年までに26.8%増加している。

基準時（昭和45年）に比べて生産量が増加している品目は、とまと、ごぼう、だいこん、ねぎ、みつば、なす、さといも、かぼちゃ、いちご、まくわうり、やまいも、れんこん、にんじん等である。逆に、減少している品目は、きゅうり、結球はくさい、すいか、とうもろこし（未成熟）、きゃべつ、ほうれんそう、ピーマン等である。

また、まくわうり、れんこん、かぼちゃ、なす、みつば等の生産は、昭和44年から46年までに急速な伸びを示している。

カ 果実

果実の生産は、ここ数年横ばい状態であるが、くりについては、昭和41年から46年までに70.1%の大幅な伸びを示している。これは、他の果実に比べ、投下労働量が少なくて済み、粗放的経営ができるために作付面積が増加したのが原因と思われる。

ぶどうについては、昭和42年以後年々減少の傾向にあり、46年までに50.0%減少している。

キ 工芸作物

昭和42年をピークに年々減少し、46年までに45.6%減少している。工芸作物の中で9割以上のウェイトを占めるたばこは、同期間で50.0%と半減している。

(2) 養蚕部門

まゆの生産は、需要の増大に伴い、昭和41年から46年までに36.0%の増加を示している。昭和45年には生産量が減少したのは、桑の成育不良や、霜害の発生等により、蚕児生理障害が発生したためと思われる。

(3) 畜産部門

畜産の生産は、昭和41年から43年までは横ばいであったが、昭和43年から46年までに39.5%の大幅な伸びを示している。

畜産の生産量の6割のウェイトを占める豚は、昭和44年以後上向に転じ、45年、46年の2年間で、41.3%の増加となっている。

乳用牛、肉用牛は、一年毎の増減を示していたが、乳

用牛については、44年以後減少を続けている。鶏卵、生乳、ブロイラーは、年々上向を示し、特にブロイラーの伸びは著しい。

3 林業総合

林業総合指数は、林業総合の約9割のウェイトを占める素材の増減に左右されており、昭和41年から46年までに15.3%減少している。

特殊林産物においては、昭和46年は、41年に比べ、約3倍の伸びを示している。

また、この林業総合は、毎年全国の林業総合を下回っていたが、昭和46年になって全国指数を上回った。

林業総合の部門別割合は、素材89.9%，竹材1.3%，木炭1.4%，特殊林産物7.4%になっている。

(1) 素材

素材の動向は、素材の中で9割以上のウェイトを占める針葉樹に左右され、針葉樹の生産指数は、昭和41年から44年までに21.5%の減少を示し、その後、昭和46年までは、やや横ばいとなっている。

広葉樹の生産は、昭和43年をピークに減少に転じ、46年は、基準時に比べ、31.4%減少している。

個別に見ると、あかまつ・くろまつ、すぎは、昭和41年以来減少傾向にあったが、46年になって、あかまつ・くろまつは、3.7%，すぎは、7.6%増加している。ひのきについては、昭和44年から上向を示していたが、昭和46年になって、わずかながら(0.9%)減少している。

(2) 竹材

竹材は、昭和42年から45年までに、101.6%著増したが、46年は、基準時に比べ、23.4%減少している。

(3) 木炭

黒炭は、昭和41年から46年までに、74.5%減少している。これは、消費量の減退・生産コストの高騰等によるものと思われる。

(4) 特殊林産物

生しいたけ、なめこともに急速な伸びを示し、昭和41年から46年までに、193.2%の大幅な増加を示している。これは、需要が伸びていることや、管理が比較的容易であること等から、栽培意欲が高まっているものと思われる。

4 水産業総合

水産業生産は、その時の自然条件によって、大きく左右され、昭和41年から46年までに、19.1%減少している。

部門別割合は、海面漁業86.3%，内水面漁業13.7%となっている。

(1) 海面漁業

海面漁業は、昭和41年以後1年毎に増減が見られる。これは、海面漁業の中で、2割以上のウェイトを占めるさば類の漁、不漁が一因となっている。また、昭和46年は、基準時に比べ8.0%減少している。

貝類生産のウェイトは低いが、昭和41年から44年までに、362.3%の大幅な増加を示したあと、45年、46年の2年間で72.5%減少し、起伏差が大きい。

(2) 内水面漁業

内水面漁業は、昭和41年から44年までに、6.2%の増加を見ていたが、その後、46年までに、54.8%増加している。これは、えびの漁獲高と養殖こいの増産によるものと思われる。

年次	農業合	耕種合	生産指數の動き(1)						(昭和45年=100.0)		
			米	麦	豆類	いも類	野菜	果実	工芸作物	養蚕	畜産
ウェイト	10,000	7,011	3,391	454	244	257	1,951	258	456	228	2,761
昭和41年	95.9	101.7	92.2	154.5	115.6	253.2	82.5	76.6	123.1	78.6	83.7
42	101.9	111.3	105.8	162.4	100.3	217.3	90.2	86.7	152.0	91.8	81.0
43	101.5	110.1	109.4	151.9	97.1	165.0	95.8	85.5	124.5	98.7	80.7
44	97.6	101.7	101.2	123.2	99.7	117.8	94.9	95.8	109.0	104.0	89.0
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	99.0	93.7	90.2	73.2	96.2	106.3	104.6	98.3	82.7	106.9	112.6
生産指數の動き(2) (昭和45年=100.0)											
年次	林業合	素材	竹材	木炭	特林産物	殊物	水産業合	海漁	面業	内水面業	
ウェイト	10,000	8,990	135	139	736	10,000	8,628	1,372			
昭和41年	120.5	126.2	73.0	224.4	39.6	117.8	122.0	70.6			
42	117.6	121.1	49.6	196.9	72.3	88.6	90.7	75.8			
43	106.8	108.4	63.3	174.7	83.5	94.6	97.8	74.4			
44	100.3	100.6	91.1	120.7	94.7	88.7	90.9	75.0			
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
46	102.1	102.1	76.6	57.2	116.1	95.3	92.0	116.1			

(県統計課農林統計係)

主要経済指標

1 主 要 経

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定			銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実預	質金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	
昭和45年		百万円 △44,896	百万円 r135,317	百万円 98,262	百万円 16,030	千枚 593	百万円 338,391	枚数 11,218	百万円 1,596	百万円 83,727	
46		28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716	
47. 3		△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599	
4		△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087	
5		570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147	
6		△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861	
7		8,521	11,221	11,388	△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917	
8		8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437	
9		△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031	
10		△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	24,804	
11		△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	31,456	
12		△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	28,881	
48. 1		13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501	
2		6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341	
3		630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792	

(注) 帽民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形		億円 3,407
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額	
昭和45年		億円 ※1,447	億円 380,094	億円 394,793	(%) 7.663	億円 55,560	千枚 r394,166	億円 3,189,806	千枚 3,407	億円 7,796
46		△30,282	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47. 3		△ 2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4		△ 3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
☆ 5		2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6		3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7		4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8		4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9		△ 3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10		△ 5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11		△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12		849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1		13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	r33,027	r417,821	138	352
2		△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3		△ 7,234	72,212

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

済 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指數 (総合)	建築着工		雇用指數 (総合)	賃金指數 (総合)	消費者 物価指數 (水戸・総 合・平均)	労働市場			年月
		工事費 予定額	床面積				新規求職	新規求人	就職数	
百万円 13,108	100.0	百万円 160,129	千m ² 5,228	100.0	100.0	100.0	人 42,154	人 78,980	人 21,613	昭和45年
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
1,562	128.6	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	2,587	47. 3
1,553	126.2	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	2,144	4
1,405	126.9	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	1,945	5
1,457	136.6	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,539	5,955	1,941	6
1,919	139.3	13,126	396	100.5	159.6	110.2	3,704	6,147	1,877	7
1,360	135.5	16,996	521	99.9	108.5	110.7	3,968	8,868	2,073	8
1,463	139.1	16,038	428	99.7	109.8	111.8	3,592	9,677	2,016	9
1,627	138.1	16,680	502	100.1	109.7	112.7	3,626	9,003	2,072	10
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	11
3,156	152.0	20,929	553	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	134.8	15,135	382	100.7	116.7	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	2
2,066	171.9	118.1	3

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株式 取引高	国民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指數 (総合)	建築着工		雇用指數 (総合)	賃金指數 (総合)	消費者 物価指數	就職数	年月
				工事費 予定額	床面積					
億円 120,303	億円 ※732,481	億円 18,242	100.0	億円 66,697	千m ² 205,034	100.0	100.0	100.0	千人 1,893	昭和45年
188,512	※810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	1,883	46
20,064		1,973	112.7	8,505	21,671	99.5	99.3	109.2	195	47. 3
15,573		1,867	106.4	7,565	19,426	101.8	99.0	110.3	272	4
17,938		1,752	104.9	7,078	18,343	101.5	101.0	110.7	203	☆ 5
19,653	p208,833	1,828	110.5	8,878	21,379	101.4	123.6	110.7	144	6
24,301		2,615	110.4	8,355	21,178	101.2	181.8	110.7	126	7
25,730		1,757	106.9	8,476	21,382	100.7	114.1	111.6	123	8
23,321	p220,426	1,721	114.4	9,042	22,001	100.4	109.7	112.2	139	9
28,704		2,171	118.2	9,214	22,600	100.3	107.5	113.0	142	10
37,166		2,212	116.3	9,262	22,629	100.8	111.1	112.5	149	11
35,180	p275,586	4,445	122.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	12
46,578		1,796	114.0	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	99.4	108.5	115.4	...	2
...		3

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人口

2 人 口

茨城県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動					
		総数	男	女	増減数	自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214		16,399	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644		10,801	
47.4.1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5.1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6.1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7.1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8.1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9.1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
11.1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	3,428	3,536	1,264	9,334	8,178	
12.1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	
48.1.1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2.1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年、48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 4 月			市町村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 4 月		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,224,189	△2,650	542,244	竜ヶ崎市	37,267	38,273	△ 49	9,537
市 部	1,064,697	1,105,128	△1,390	285,541	那珂湊市	32,873	32,767	△ 107	8,020
郡 部	1,078,854	1,119,061	△1,260	256,703	下妻市	27,699	27,918	△ 70	6,321
水 戸 市	173,789	184,811	△ 438	53,102	水海道市	36,679	37,424	△ 36	8,704
日 立 市	193,210	197,679	△ 477	52,055	常陸太田市	35,470	35,322	△ 85	8,735
土 浦 市	89,958	96,354	△ 121	25,893	勝田市	66,754	74,075	345	17,960
古 河 市	54,173	55,224	—	14,568	高萩市	29,548	29,888	△ 21	7,986
石 岡 市	39,508	41,161	△ 17	10,553	北茨城市	48,323	43,889	△ 214	11,161
下 館 市	53,863	55,637	△ 13	13,413	笠間市	30,522	30,696	△ 126	7,326
結 城 市	39,561	40,983	27	9,583	取手市	40,287	45,523	77	12,384
					岩井市	33,459	37,504	35	8,240

人 口

市町村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 4 月			市町村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 4 月		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	128,231	△ 556	29,901	稻敷郡	111,969	117,383	122	26,712
常澄村	9,094	9,005	△ 34	1,923	江戸崎町	12,088	12,167	△ 29	2,894
茨城町	28,956	29,856	△ 182	6,705	美浦村	8,066	8,041	5	1,759
小川町	16,650	16,665	△ 60	3,675	阿見町	24,907	26,565	30	6,116
美野里町	14,872	15,347	111	3,582	牛久町	19,372	23,161	165	5,807
内原町	12,935	12,789	△ 142	2,854	茎崎村	6,461	6,716	12	1,444
常北町	10,785	10,689	△ 46	2,612	新利根村	8,621	8,533	△ 14	1,828
桂村	7,223	6,938	△ 52	1,738	河内村	11,720	11,609	11	2,469
御前山村	5,751	5,450	△ 66	1,324	桜川村	7,882	7,813	△ 3	1,741
大洗町	21,654	21,492	△ 85	5,488	東村	12,852	12,778	△ 55	2,654
西茨城郡	59,393	60,709	37	14,056	新治郡	80,437	82,318	37	18,335
友部町	20,462	21,439	84	5,025	出島村	16,582	16,727	△ 12	3,725
岩間町	14,121	14,349	△ 31	3,356	玉里村	5,445	5,529	△ 13	1,199
七会村	3,159	3,052	△ 17	688	八郷町	27,433	26,947	△ 144	5,765
岩瀬町	21,651	21,869	1	4,982	千代田村	13,680	14,997	162	3,453
那珂郡	103,965	107,523	△ 117	25,574	新治村	8,355	8,451	14	1,913
東海村	18,960	22,661	190	5,524	桜村	8,942	9,667	30	2,280
那珂町	31,213	32,044	26	7,417	筑波郡	83,779	87,415	16	19,685
瓜連町	7,043	7,120	4	1,652	谷田部町	20,134	20,677	36	4,736
大宮町	23,306	23,354	△ 113	5,612	伊奈村	11,171	13,364	55	3,005
山方町	10,559	10,041	△ 76	2,483	谷和原村	10,625	10,047	△ 11	2,158
美和村	6,589	6,261	△ 67	1,431	豊里町	10,409	10,625	△ 6	2,319
緒川村	6,295	6,042	△ 81	1,455	筑波町	21,308	21,372	△ 62	4,964
久慈郡	60,624	58,010	△ 448	13,642	大穂町	10,856	11,330	4	2,503
金砂郷村	12,237	11,747	△ 32	2,721	真壁郡	71,965	72,905	△ 28	15,900
水府村	9,314	8,719	△ 78	2,016	関城町	14,226	14,460	△ 34	3,069
里美村	6,120	5,813	△ 33	1,350	明野町	16,091	16,315	56	3,402
大子町	32,953	31,731	△ 305	7,555	真壁町	20,312	20,332	△ 22	4,681
多賀郡	9,646	9,551	△ 183	2,360	大和村	7,206	7,174	△ 22	1,515
十王町	9,646	9,551	△ 183	2,360	協和町	14,130	14,624	△ 6	3,233
鹿島郡	129,179	144,306	24	35,208	結城郡	48,231	48,609	△ 136	10,390
旭村	10,151	10,068	△ 22	2,129	八千代町	21,945	21,916	△ 86	4,498
鉢田町	26,165	26,455	△ 16	6,151	千代川町	7,813	7,855	△ 5	1,726
大洋村	8,803	9,050	△ 1	1,951	石下町	18,473	18,838	△ 45	4,166
大野村	9,524	10,049	△ 1	2,090	猿島郡	87,281	93,305	183	20,196
鹿島町	25,176	31,630	67	8,729	総和町	24,999	28,852	136	6,740
神栖町	22,173	26,482	49	6,592	五霞村	8,382	8,466	22	1,722
波崎町	27,187	30,572	△ 52	7,566	三和町	18,487	19,180	21	3,912
行方郡	67,594	69,813	△ 243	15,808	猿島町	13,640	13,808	△ 22	2,744
麻生町	18,063	18,316	△ 70	3,996	境町	21,773	22,999	26	5,078
牛堀町	6,569	6,758	△ 3	1,559	北相馬郡	36,871	38,983	32	8,936
潮来町	18,436	20,590	△ 39	4,900	守谷町	12,300	12,976	13	2,934
北浦村	10,949	10,709	△ 53	2,312	藤代町	16,309	17,821	48	4,239
玉造町	13,577	13,440	△ 78	3,041	利根町	8,262	8,186	△ 29	1,763

(注) 45年は国勢調査結果。ただし、48年については推計で、うち増減数は前1カ月の移動状況である。資料：県統計課

労 動

3 労 動

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位:1人1カ月当たり, 円)

年 月	調査産業総数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売・ 売 業	金 保 険・ 融 業	運 輸・ 信 業	電気・ガス・ 水 道 業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
47. 2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所

資料: 県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調査産業総数			鉱 業		建 設 業	
	雇 用 対前月(年) 比 較	賃 金 対前月(年) 比 較		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
		219,537人	67,429円				
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2
47	100.4	△ 0.6	135.2	19.3	43.7	134.9	109.8
47. 2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3
7	100.5	△ 0.7	159.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2
8	99.9	△ 0.6	108.5	△ 51.1	43.3	120.7	104.0
9	99.7	△ 0.2	109.8	1.3	42.5	110.1	101.9
10	100.1	0.4	109.7	△ 0.1	41.8	114.8	104.0
11	101.2	1.1	108.9	△ 0.8	42.2	115.5	111.9
12	101.3	0.1	315.6	206.7	41.9	295.9	115.6
48. 1	100.7	△ 0.6	116.7	△ 198.9	41.9	112.1	112.9
2	100.0	△ 0.7	110.5	△ 6.2	30.5	111.0	111.1

(注) 規模30人以上の事業所

労 動

茨 城 県

3—2 労 動 時 間

(単位: 1人1カ月当たり, 時間)

年 月	調査産業 総 数	対前月 (年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	所定内労働時間		
									全産業	製造業	
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47. 2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7

(注) 規模30人以上の事業所

資料 : 県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輪・通 信 業		電 气・ガス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.9	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
100.3	135.5	100.6	123.9	113.7	128.8	102.5	139.2	100.9	125.1
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3
99.8	108.6	100.6	118.3	115.9	94.0	102.9	109.4	100.9	99.1
100.0	109.0	99.0	100.2	116.2	91.5	101.8	126.7	101.5	99.6
100.8	109.5	99.0	102.5	114.7	92.6	101.4	120.6	101.2	97.4
101.6	109.5	99.8	103.9	116.1	94.6	101.6	113.6	101.1	94.4
101.8	315.3	100.3	267.7	113.1	367.0	100.8	326.6	101.2	304.8
101.3	119.3	99.8	126.2	111.9	97.0	100.5	112.9	101.5	100.0
101.0	113.0	98.2	106.6	112.2	88.8	99.8	108.9	101.4	99.3

資料 : 県統計課

農業

4 農業

茨城県

4-1 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	肉豚 (生体10kg)	乳用牛 めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	493	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 4月	8,403	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,383	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	533	2,148	2,487	82,000	17	9	68
11	8,917	532	2,374	2,500	83,667	18	8	138
12	8,933	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,850	532	1,922	2,581	92,000	22	19	224
2	8,933	533	2,031	2,808	102,000	24	25	228
3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	533	1,913	2,723	128,667	45	63	164

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。 資料：農林省茨城統計情報事務所
 また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場

茨城県 4-2 農業用品の購入価格

(単位:円)

年月	乳用牛 (成畜めす) ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫安 (N 21%) 樹脂袋 40 kg	過りん酸 石灰 紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 N 8%, P 8%, K 5 %, 樹脂 袋30kg	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上	M.E.P乳 (スミチオン) ニコチン 含量50% 100cc
昭和45年	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 4月	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190
11	259,000	9,375	723	675	662	758	717	190
12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190
2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱 工 業

鉱 工 業 生 产 指 数

(昭和45年=100.0)

茨 城 県

産業目次 エイド	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業		製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
				鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業						
年月	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26		
	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3		
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	127.6	712.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
47.3	160.0	1,375.1	128.6	88.0	129.2	182.2	117.9	140.1	98.1	78.9	103.5		
4	151.9	1,255.2	126.2	82.7	126.9	182.4	107.1	209.3	95.0	89.8	100.4		
5	155.6	1,385.2	126.9	73.2	127.7	189.5	103.6	213.9	101.0	105.4	101.6		
6	169.5	1,575.5	136.6	74.8	137.5	189.3	110.7	241.5	110.0	115.6	108.3		
7	176.8	1,783.5	139.3	65.7	140.4	201.9	105.3	264.1	114.6	154.7	103.3		
8	174.2	1,831.6	135.5	70.4	136.5	202.3	108.6	234.0	93.8	97.7	93.2		
9	171.9	1,578.9	139.1	80.5	140.0	205.1	106.8	265.1	112.1	112.8	114.6		
10	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7		
11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5		
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8		
48.1	168.7	1,621.1	134.8	75.4	135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4		
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8		
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3		

産業目次 エイド	鉱 工 業											その他 の工業		
	製 造 工 業													
年月	機械工業		窯業・土石製品工業		化 学 工 業		石 石 製品工業		パルプ・紙・紙加工品工業		纖維工業		木 木 製 材 品 業	食 料 品 こ ば し や
	機械工業	精密機械	窯業・土石製品工業	土石製品工業	化 学 工 業	石 石 製品工業	石 石 製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	纖維工業	木 木 製 材 品 業	木 木 製 材 品 業	食 料 品 こ ば し や	
年月	5	3	2	18	2	2	2	3	1	7	6			
	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4				
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2				
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4				
47.3	146.5	75.1	124.8	534.1	222.2	111.3	117.2	110.7	209.8	115.6				
4	86.3	66.1	125.4	527.5	213.2	106.2	106.4	102.7	187.4	121.0				
5	107.8	62.1	107.7	507.7	201.4	126.2	94.5	105.9	183.9	113.8				
6	120.8	80.1	112.7	397.2	114.1	129.7	111.0	97.9	268.2	111.6				
7	102.8	69.6	119.6	249.8	117.1	132.4	109.5	105.9	276.0	124.7				
8	106.7	73.0	123.5	526.2	224.5	129.6	110.0	107.5	266.1	132.6				
9	118.3	65.5	114.3	445.2	176.8	137.1	98.8	115.5	225.7	125.9				
10	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.3	108.5	133.2	183.6	122.0				
11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8				
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4				
48.1	116.9	63.2	138.4	580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9				
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4				
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9				

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨 城 県

6-1 金 融 機 関 別 実 質 預 金 ・ 貸 出 残 高

(単位: 百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 4	935,318	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,070,997	652,177	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,087,697	661,192	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812
11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4 p	1,255,281	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787

年 月 末	信 用 組 合		労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月	39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799
45	49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141
46	60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099
47. 4	60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271
5	60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,578	56,759	2,410	5,206
6	62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002
7	63,645	46,501	10,164	7,808	3,313	11,293	121,106	58,403	2,556	5,262
8	65,004	46,350	10,766	7,935	3,554	11,533	124,245	58,753	2,174	5,325
9	68,338	47,703	10,821	8,171	3,635	11,974	130,885	59,118	2,089	5,300
10	68,379	47,969	10,828	8,349	3,683	12,293	141,234	58,463	2,245	5,382
11	70,237	49,258	11,085	8,635	3,953	12,965	144,171	56,374	2,460	5,277
12	77,712	52,526	12,497	8,568	3,841	13,316	155,241	56,610	2,257	5,356
48. 1	75,373	51,357	12,347	8,196	3,974	13,211	157,500	56,150	2,258	5,327
2	77,391	53,396	12,332	8,209	3,799	13,080	153,003	57,754	2,337	5,395
3	81,123	56,428	12,874	8,502	3,891	13,272	151,327	60,334	3,302	5,959
4 p	80,986	55,629	12,858	8,703	4,706	13,894	151,775	62,290	3,302	5,959

資料：日本銀行水戸事務所

電 力・運 輸

7 電 力

産 業 別 電 力 消 費 量

(単位: M W H)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他の産業
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47年4月	270,206	360	7,222	4,965	239,019	9,873	5,093	3,674
5	282,246	356	7,336	5,735	250,088	9,985	5,269	3,477
6	323,932	327	7,203	4,106	293,365	9,378	5,414	4,139
7	312,727	345	7,073	3,829	280,739	10,355	5,845	4,541
8	299,828	334	7,331	5,601	264,754	10,903	6,206	4,699
9	301,908	348	7,256	4,440	268,786	9,835	6,752	4,491
10	336,485	401	7,378	5,389	301,242	10,713	6,724	4,638
11	319,767	412	7,435	3,926	286,615	10,953	6,247	4,179
12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	313,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998

注) 数値は東京電力茨城支店の取扱い分である。

資料：東京電力茨城支店

8 運 輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総 量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器 工 業 品	化 学 工 業 品	食 料 工 業 品	織 繊 工 業 品	その他の
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	229
11	4,549	1,585	53	450	1	163	340	1,611	67	40	235
12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206
2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175

注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9—1 家 計 主 要 指 標

(単位: 円, %)

年 月	勤 労 者 世 帯							全 世 帯		消 費 者 物 價	
	実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	(1) 消 費 支 出	(2) 黒 字	(2) 看 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 収 入 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 數	(5) 消 費 支 出	(5) エン グ ル 係 数	指 數

水 戸 市

昭和45年 46	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6
6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7
9	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8
10	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7
11	111,761	102,211	99,396	2,815	△ 86	97.2	86.2	102.7	92,864	30.2	111.7
12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
48. 1	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	26.7	114.1

全 国

昭和45年 46	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
3	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3
5	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,869	34.9	110.7
6	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7
7	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7
8	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6
9	115,411	105,640	91,708	13,932	8,547	86.8	91.1	99.0	89,149	35.4	112.2
10	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0
11	116,235	105,963	95,122	10,841	2,464	89.8	91.5	102.4	92,797	33.2	112.5
12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,175	29.2	114.5

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出 資料:総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

家計

9—2 1カ月1世帯当たりの収入と支出(勤労者世帯)

水戸市

収入

(単位:世帯, 人, 歳, 円)

年月	集計	世帯	有業	世帯主	収入(支出)	実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の実収入	実収入以外の収入	前月から
	世帯数	人員	人員	の年齢	総額						
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47. 1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327
3	66	3.77	1.38	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769
6	65	3.62	1.34	42.8	271,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	98,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827
9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887
11	59	3.64	1.36	41.7	186,960	99,848	99,848	1,948	9,965	29,668	45,532
12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655

水戸市

支出

年月	実支出	消費支出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費					
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47. 1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,250
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,751	47,768	9,658
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,502	40,919	7,625
9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,328	12,685	29,709	47,338	4,912
11	108,946	99,396	26,386	6,470	3,259	16,142	47,140	9,550	32,554	45,460	5,506
12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,458	34,998	49,486	8,832

(注) 集計世帯数, 世帯人員, 有業人員, 世帯主年齢は支出にも該当する。

資料: 総理府統計局

物 値

10 物 値

物 値 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 値 指 数 (昭和45年=100)						
	総 合	対 前 月 較 (年) 比	食 料	住 居	光 熱	被 服	雜 費
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9
47.3月	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0
48. 1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 値 指 数 (昭45年=100)			農 産 物 値 指 数 (昭和45年 度= 100)	卸 売 物 値 指 数 (昭45年=100)	戰 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 合	對前月(年)比較	人口 5 万人 以上 の 都 市			消 貿 物 値 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 値 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	643.8	399.9
47. 3	109.2	1.0	109.3	109.5	107.1	632.8	394.7
4	110.3	1.1	110.5	110.4	108.5	638.0	395.5
5	110.7	0.4	110.9	111.1	111.3	642.0	395.9
6	110.7	0.0	110.9	111.1	106.2	642.0	396.3
7	110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	642.6	396.7
8	111.6	0.9	111.8	112.0	104.2	647.2	399.1
9	112.2	0.6	112.5	113.2	105.9	654.2	401.9
10	113.0	0.8	113.2	113.4	107.2	655.3	404.7
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	107.8	654.2	410.7
12	113.4	0.9	113.6	114.4	...	661.1	417.1
48. 1	114.5	1.1	114.7	115.7	...	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	...	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	...	690.0	438.3

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

交通・火災

II 交通事故

茨城県

交通事故発生件数

(単位:人, 件)

年 月	死 傷 者 数			第一当事者別発生件数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
47. 2月	1,453	48	1,405	1,040	536	354	123	2	3	22
3	1,695	53	1,642	1,183	605	392	166	2	3	15
4	1,701	39	1,662	1,224	551	451	184	10	5	23
5	1,566	41	1,525	1,138	589	358	158	7	5	21
6	1,734	34	1,700	1,190	618	380	166	1	2	23
7	1,962	50	1,912	1,361	728	405	198	3	6	21
8	2,160	47	2,113	1,491	745	507	206	10	—	23
9	1,692	49	1,643	1,178	593	380	176	8	2	19
10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10

注) 第一当事者とは事故の際過失の大きな者をさし、また過失が同程度の場合、けが少ないものをさす。

資料: 県警察本部交通企画課

12 火 災

火災(建物)の発生件数と損害状況

茨城県

(単位:件, 棟, m², 千円, 世帯, 人)

年 月	火 灾 発生件数	焼 損 棟 数	焼損面積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員		
					全 損	半 損	小 損	人 員	うち死者	うち傷者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 2月	85	118	5,790	238,103	32	5	39	287	4	9
3	89	121	6,210	187,055	34	6	25	275	4	13
4	66	101	4,733	158,725	18	5	33	195	3	12
5	61	94	4,969	155,928	39	3	24	234	3	7
6	48	57	2,399	53,543	16	1	15	110	—	6
7	49	54	2,291	144,148	10	3	30	152	2	8
8	55	66	2,785	87,953	22	4	21	179	6	8
9	54	64	2,961	155,507	13	4	24	156	4	8
10	49	57	4,513	142,816	10	2	14	116	1	23
11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21

資料: 県消防防災課

住む町 働く町 楽しむ町——日立市

日立市庶務課統計係

汽車の窓から市街地を眺めると、大小の工場があちらこちらに立ち並んでいる。市街地が海と山のせまい間を南北に帶状に延びて発展している。住宅地の不足と値上がりのため、山を削り中腹近くまで宅地化し、多数の住宅団地が形成されており、また、アパートや一般住宅が海岸近くまで建てられている。

初夏には、山々の緑が美しく映え、ともすると殺風景となりがちな市街地を柔らかに包み、工業の街日立市を生き返えさせる。

朝夕、市内の常磐線の各駅は、出退勤の人や学生で大変な混雑を呈する。市内には、大企業の日立製作所、日立電線工場、日立鉱業所はじめ900を越す大小の工場があり、通勤者の6割近くはこれらの工場で働いている。

近年、工場で働く人達の通勤服が著しく変わり、とくに女性の服装はレジャーにでも出掛けるようなものを身にまとっているようで明るくカラフルである。これも生活様式に対する年代感覚の違いや生活が豊かになってきた証拠であろう。

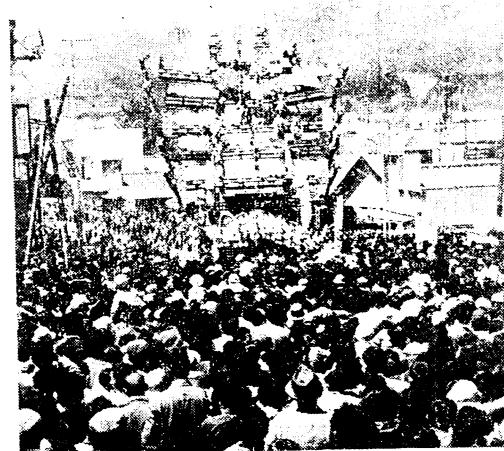
本市は、大きな工場などがあるため、市外、県外から働きにくる者が多く、若い人達はやがて世帯を持ち定住するという傾向が顕著で、この人達が、本市の人口を構成していると言っても過言ではない。

最近では、自分たちのまちは自分たちの手でつくるという市民意識が定着しつつあり「住むまち、働くまち、楽しむまち」実現のための市民運動が展開されている。

工業のまちといわれた日立市も、工場などの働く場所ばかりでなく、19万市民の心を楽しませてくれる遊戯施設の自然公園などが市内にたくさんある。若い人達のつかのまのひとときを、すごす喫茶店が約100店あり、また明日の仕事のエネルギーを提供してくれる酒場、キャバレーは約300店近くある。その外の施設としてボーリング場が7カ所、パチンコ17店がある。また、本市は海、山の自然の美に恵まれ南部の久慈町には日立港があり、1万トン級の船が出入りしている。北部の小木津、豊浦町の海岸線は雄大な天然美の海蝕崖と、さらめく白砂に緑の松が織りなし、みごとな自然美を展開し、海水浴に、キャンプに、潮干狩などに、にぎわっている。また、高鈴山ハイキングコースがあり、初夏の若葉、秋の紅葉の季節には沢山のハイカーでにぎわいをみせる。

〔おもな観光施設と行事〕

行事名	場所	期日
○正月まつり	かみね公園	元旦～7日
○桜まつり	かみね公園	4月初旬～中旬
○日立まつり	市内一円	5月3日～5日



[日立風流物]

○あんどんまつり	かみね公園	7月下旬～8月中旬
○海上花火大会	河原子海岸	8月第1土曜日
○ハイキング大会	高鈴山、神峯山	10月10日
○日立菊花展	多賀公民館	10月中旬～11月初旬
○動物園まつり	かみね公園	11月上旬

○神峯公園

頂上から、海と山と市街が一望に見渡せる自然公園である。公園には、動物園や観覧車、子供電車などの遊戯施設と800本の桜の木が全山を覆っており、4月には美しく咲きほころぶ。毎年、市外や県外からの沢山の観光客が訪れる。

○小木津山自然公園

広大な自然公園で春、秋には、わらび、きのこ狩を楽しみながら家族連れのハイカーが訪れたり、野鳥の観察の集いなどが行なわれ、市民の憩いの場となって

第1表 人口の推移

年次	世帯	総数	人口の推移	
			男	女
昭44年	戸 45,448	人 188,625	人 95,143	人 93,482
45	50,973	193,210	97,458	95,752
46	52,639	196,791	99,290	97,501
47	52,366	197,252	99,052	98,200
48(4月)	52,055	197,679	99,022	98,657

いる。

○池の川運動公園

市民の運動公園である。野球場、テニスコート、バレーコートなどが完備され、市民が気軽に使用できる。

○日立風流物

神峯神社大祭の余興としてくり出される山車で、高さ15m、幅2.12m（開いている場合6m）、奥行6.8m、重さ5tの雄大なもので、山車に人形芝居を配してある。

第2表 工業の推移

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額
昭42年	702	49,738人	25,210,007万円
43	735	50,295	32,717,293
44	749	50,114	37,386,703
45	798	51,730	44,629,034
46	781	49,956	41,083,982

る。この山車は昭和34年国の重要民俗資料として指定をうけており、山車としては全国初の指定である。日立市民祭には毎年この山車がくり出される。

○河原子海岸

県北唯一の海水浴場で、市内はもとより県外からの沢山の海水浴客で砂浜が埋めつくされる。

○小貝浜キャンプ場

海岸のもっとも名勝地にあり、磯釣を楽しみながら若人達が夏の夜をすごす。この近くに海鷺の渡来地がある。

第3表 財政規模の推移（当初予算）

年次	一般会計	特別会計	
		千円	千円
昭和44年度	4,794,549	1,463,458	
45	5,744,614	1,922,052	
46	7,387,930	2,045,358	
47	8,538,405	2,315,676	
48	10,073,327	3,820,427	

(統計ニュース)

◇ 6月の主な行事 ◇

- 5~6日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議
- 11~12日 商業実態基本調査市担当者会議
- 13日 第5次漁業センサス都道府県協議会
- 18~19日 第5次漁業センサス関係市町村準備調査事

務打合せ会

- 20~21日 住宅統計調査関東甲信静ブロック会議
- 25~27日 消費実態調査市町村担当者会議

■ 2,500法人を対象に ■

—茨城県法人企業統計調査の実施—

この6月に、茨城県法人企業統計調査が行なわれる。

この調査は、県内で活動する営利法人会社を対象として、毎年実施されているもので、そのねらいは、法人企業の実態を、主として企業経理の側面から明らかにすることにある。

調査は、標本調査の方法で行なわれ、法人の総数約1万4,000のなかから、標本として約2,500法人を無作為抽出して、調査を依頼することになっている。調査票の発送と回収は、すべて郵送で行なわれる。

調査事項は、法人の決算事項である資産・負債および資本（貸借対照表）と損益の状況（損益計算書）を主としており、これに、人件費や固定資産の増減（設備投資）などが加わっている。

調査票は、産業別や資本金階級別に集計されるが、その結果から得られる法人企業の売上高、損益、付加価値、投資額等の計数は、県民所得推計の有力な基礎資料として利用される。また、県経済に占める法人企業のウェイトの高さから、この調査の結果は、県経済の動向を把握するうえで、独自の意味をもっているといえる。

一方、企業経営の側からみても、調査結果から得られる流動比率、固定比率、長期適合比率等々の財務営業比率は、経営の参考指標としての意義が大きい。

この調査は、前述のように、郵送の方式で行なわれる。したがって、調査票の回収率が、大きく調査の精度を左右することになるので、調査客体となった法人の協力が望まれている。